

福島第一原発事故の教訓無し 8.25関電交渉 あくまで、原発に固執 「ベストミックスは原発50%」 ??? 「放射能出したから重大事故」 これが関電!!!

福島第一原発事故を受け7月28日付けで関西電力に提出していた公開質問書にもとづく本社交渉を、8月25日に行いました。

4月26日に関西の反原発団体と共同で申し入れ行動を行って以来です。

新たな参加者の方々にも加わっていただき、より一層迫力の加わった約2時間の交渉となり、関電の原発や放射能にかかわる態度をすどくたしました。

関電側からの要望で、従来午後6時から開始していた交渉は午後3時開催となりました。

関電は交渉開始後さっそく公開質問書に対する回答を、用意したメモを読み上げる形で、行いました。あいも変わらず、文書回答を拒否したままです。いまや公的機関などでは常識ですし、他の電力会社には市民団体に文書回答している所もあるというのに、なんとひとりよがり独善的な企業なのでしょうか。(下に口頭回答をテープ起こししています)

原発が止まると、電力供給がうまくできなくなる お粗末な関電の供給計画

関電は、「気温の変動などによる需要の急激な増加、予想以上の景気変動などによる需要増加。これらの要因を考慮して8~10%程度以上の予備を想定しています」と答えながら、「今回のような定期検査中の原子力発電所の再稼働の見通しが立たないので、節電をお願いしたい」と、主張しています。

関電は、「火力発電所や水力発電所の補修調整、自家発電設備をお持ちのお客様のPPS(特定規模電気事業者)からの電力購入の上積み、他電力からの電力融通受電など、あらゆる手立てを懸命に尽くしておりますが、これらの対策を実施しても需要が供給力を上回る可能性があります」と返答するだけで、手だてや対策について、火力・水力の補修調整、自家発電によるPPSなどについて、詳しく説

明をしませんでした。

地域の電力を一手に独占している企業である関電は、節電の根拠となるデータや数値を示さなければ人々の理解は得られません。

関電の原発が再稼働できないのは、フクシマ事故によって安全性が崩れ、総ての原発の安全性が確保できなくなったからです。今までの原発の安全基準ではダメで、基準の根本的な見直しが求められています。それにもかかわらず、関電は自分たちの原発は安全だと主張し、「原発を再稼働させないなら、節電をしなさい、日常生活が困りますよ」と、私たちに脅しをかけているとしか思えないのです。

長期停止している電力施設を今、動かそうとしないで、住民に節電要請するとは？

平成23年度の供給計画の送電端夏期最大3日平均3037万kwとし、新たな6月14日発表の1日最大電力3138万kwと100万kwもの差が生じるのは、どうしてでしょうか。

関電は前年(平成22年)を参考にするため、昨年最大電力だった8月19日の36.6℃を加味し、「猛暑分と、一日でのピークの両方の分だけをかき上げしてるので、101万kw。」と、説明しました。

これは本当におかしな話です。

昨年の猛暑に対応するならば、昨年の8月19日の段階で、供給計画を修正すべきで対策も考えなければならないのにしていません。

気温が1℃あがるだけで、供給電力が100万kw必要であるならば、なおさら安定的に供給する義務がある企業として、どのように対応すべきか真剣な検討が迫られるにもかかわらず、新たな電源開発は先延ばしにしているのです。

さらに驚くべきことがあります。関電の節電要請の説明を読んでも、関電自身が持つ長期間停止している電力施設について動かそうとはしていない

ことです。

これについて関電は、長期停止中の計240万kw生み出す各施設については、健全性確認や取り替え等の設備対策で2～3年かかると説明しました。(タービンローターの取り替えや発電機巻き線取り替えなど)

中部電力では知多2号や武豊2号で稼働を前倒していますし、各紙は関電が停止中の5火力を来夏再稼働させる計画と報じています。(今冬供給力上積みを求められるとの報道)関電は、「あれは新聞が勝手に書いてるだけで、我々の公式な見解ではない」と答弁しました。

関電も一企業です。金儲け最優先の経営方針を打ち出すのは当たり前です。だから、原発のバックアップ用としての十分な電力設備を準備しないのは当たり前なのではないでしょうか。

湯ノ岳断層の余震は考慮せず

後期更新世のみ対象

4月11日の余震で動いたいわき市の「湯ノ岳断層」は原発の耐震設計では除外された「想定外」の活断層でした。私たちは4月26日の関電への質問書でも、耐震性評価の対象を後期更新世以降(13万年前以降)のものに限定するのではなく地球科学の観点に従って、第4紀=200万年前以降の活断層を評価の対象にするよう求めましたが、関電等各電力はこれを怠り評価の対象にしませんでした。

8月31日の関電の報告では次のように述べています。

「耐震設計上考慮しないとしている断層等が考慮すべき断層に該当する可能性について検討を行いました。

その結果、美浜発電所、高浜発電所、大飯発電所周辺において、東北地方太平洋沖地震以降に発生した地震に伴う地殻変動による顕著なひずみの変化や地震発生状況の顕著な変化は認められませんでした。」

評価対象外のこれら活断層を、文献上で従来と同様の手法で活動しないと判定したのみでした。これは単なる作業の繰り返しに過ぎません。

これまで対象からはずされた各活断層を評価するだけではなく、たとえば、岩手内陸地震などの地震動評価を行い、今までの耐震性でいいのかどうか具体的に検討すべきなのです。

関電の説明では、

福島事故は「大きくは壊れてない」

関電にベストミックスについて聞くと、「原子力50%、火力40%、水力10%。現状維持です。」と、答えました。ベストミックスで、原発の比率が50%と高く見積もっていたのは、大事故が起こる前の話です。

関電は、国の動きや政府の方向など全く理解せず、今まで通りの発言でした。これは、福島の事故を教訓としていない現れなのです。

今回の福島事故に関して、重大な発言がありました。「原子力今まで40年たった。福島は確かに水素爆発をして放射性物質を完全に隔離できてない状況ではあるんですが、一応一定のウランも核物質もため込んではおるんですよ。地震によって何か壊れたかという、そこは大きくは壊れてない」、「(事故調)が何と言おうが、プラントのパラメーターを見れば、どれくらい壊れたかというのはわかる人はそれなりにわかるじゃないですか」と、未だに事故が収束できず、事故原因が明らかとなっていないにもかかわらず、地震では影響なかったかのように説明をしていました。

さらに「津波だけじゃないということも含めて言われてる」と、こちらが聞くと、「あれはかなり間違ってます」と断定しました。関電のこのような返答に対して、あきれかえると、同時に恐ろしくなりました。こんな企業が危険な原発を管理しているなんて・・・

福島県民や下請け労働者に過大なヒバクを押しつけ、家庭や生活の破壊！

関電もこの事実を深刻に受け止めて欲しい

福島の事故を関電社員たちがどう思っているのか、不思議に思う場面がいくつもありました。

事故の教訓を導き出さない限り、既存の原発が安全とは言えないと聞いた質問に「今回の事故は同じ

原子力事業に携わる者として、決して起こしてはならない重大な事故と、大変重く受け止めております」と、答えたのでどんな意味で重大かを聞きました。

そのときのやりとりです。

関:福島事故は明らかに非常に重大な事故だと認識しています。

Q:どんな意味ですか。

関:放射性物資を閉じ込めることができなくなって、発電所の外へ出してしまった。

Q:その結果ですよ。

関:ですから出てしまったという結果。

Q:出てしまって与えた影響ですよ。

関:(4、5秒沈黙)与えた影響も重大だと思っておりますけど。(ぶっきらぼうに)

Q:どんな意味ですか。

関:どんな意味で?放射性物質が外へ出たわけですね?避難していただかなければならなくなりましたし、食物についても出荷停止ということが起こりましたが、それも含めていろんな大きな影響がありました。それについて、そういう影響が出たということについて重大な事故だと認識している。これで回答になってますか。

関電の口頭回答

1. 原発を再稼働させなくても電力供給力は大丈夫です。ちがいますか。

a) 原発は一年を通してフル稼働し、電気が余る季節や夜間・休日などの時間帯には火力・水力を休ませるため、稼働率が低くなっていることは周知の事実です。「夏のピーク時」には、原発無しでやりくりできるのかということが争点になっています。8月の昼間のわずかな時間帯だけのことですから、この時間帯に休止している火力や自家発電の設備の稼働率を集中して高めればやりくりできるはずです。

国際エネルギー機関(IEA)は、日本は原子力発電の不足分を補うだけの十分な石油火力発電による余剰能力を有している(30%しか使っていない)との見解を示しました(ロンドン発ロイター2011年3月15日)。貴社に問います。原発がトラブルで停止しても、その不足分を補うだけの十分な余剰能力を確保しているのではないのでしょうか。

彼らは東電という企業が対外的に大きな失点を負ってしまったという視点でしか今回の事故を見ていないのです。福島県民や下請け労働者に過大な被曝を押しつけ、家庭や社会や生活に取り返しのつかない破壊をもたらした罪については、同じ電力会社として気が付いていないようです。

単なる企業人、ビジネスマンとして重大だと捉えているのみでした。古い言葉で表現すればエコノミックアニマルです。

今回の関電交渉では参加者はみんな、関電の執拗なまでの原発執着姿勢を強く感じました。国民の多くが福島事故を一人一人のしかかる重荷としてとらえ考え始めているときに、軽々しくも自分や会社にとってプラスかマイナスかの金勘定を繰り返す打算家ではないのです。

今後、関電に対して多くの人々が結集し、圧力を加え続け、原発再稼働を許さない闘いをともに続けていくよう呼びかけます。今秋、今冬に引き続き関電への取組を行いますのでいっしょに参加していただけるようお願いいたします。

(回答)

当社は発電設備の故障、渇水による水力発電所の出力減少、気温の変動などによる需要の急激な増加、予想以上の景気変動などによる需要増加。これらの要因を考慮して8~10%程度以上の予備率を確保するべく、需要動向に応じた設備形成、効率的な設備運用につとめています。

しかし今回のような定期検査中の原子力発電所の再稼働の見通しが立たないなか、火力発電所や水力発電所の補修調整、自家発電設備をお持ちのお客様のPPS(特定規模電気事業者)からの電力購入の上積み、他電力からの電力融通受電など、あらゆる手立てを懸命に尽くしておりますが、これらの対策を実施しても需要が供給力を上回る可能性があります。

お客様や社会の皆様にはご不便とご迷惑をおかけして大変申し訳ございませんが、供給力不足による停電を回避するためやむを得ず節電のお願い

をさせていただきました。

b) 貴社は「1日最大電力3138万kWに対し340万kWの節電が必要」と主張しています(6月14日発表)。

しかし、貴社が出している「8月最大電力バランスの電力需要(万kW):送電端夏季最大3日平均」では、2011年度計画を見ると、2956万KWとして見ます。その差は、182万KWと、大きくちがっています。最大ピーク時には、最大3日平均と比べても原発1基分以上を緊急に稼働させることとなります。「最大3日平均」と「最大1日」でどうして、こんなに大きくちがう数値になるのでしょうか。電力供給力の危機を煽るために操作したのではないのでしょうか。

または、今年3月に行った最大3日平均の需要見積が間違っていたということでしょうか？こんなずさんな供給計画をしているのでしょうか。

(回答)

今回6月14日発表しているのはこの3037万kWに1日たりとも供給に支障が生じてはいけないという考え方によりまして、猛暑でありました昨年夏の最大電力発生時、これが平成22年の8月19日になりますけれども、このときの気温影響量として101万kWを加味しまして、昨年並みの猛暑の場合に想定される需要として、3138万kW、これは発電端の値だがこれを見込んでおります。

(平成23年度の供給計画2956万kWというのは、送電端の値。発電端、発電側のベースでは3037万kW)

c) 貴社の有価証券報告書2010年度によると、総発電設備の最大認可出力は、3487.7万kWとなっています(資料1参照)。このうち火力発電所は1690.7万kWですが、240.0万kWは長期計画停止中であり、稼働中の火力は1450.7万kWです。貴社が6月14日に公表した8月供給力のうち火力は1408万kWですが、この中には長期計画停止中の240.0万kWは含まれていないと私たちは考えますが、いかがですか。

(回答)

そのとおりでございます。

d) そもそも「長期計画停止中の火力発電」は、貴社

の稼働中の発電設備にトラブルがあると、すぐにも安定的に供給できるようにバックアップするためのものなのではないのでしょうか。なぜ、240.0万kWの長期計画停止電源を再稼働させないのですか。

また、貴社の姫路第二火力旧1～3号機計90万kWは昨年10月1日に廃止されたばかりですが、これを再稼働させることは物理的には可能だと私たちは考えますが、いかがですか。

他の電力会社や自家発電を有する事業所は電力供給に協力しています。たとえば、JFEスチールと中国電力の共同出資会社である瀬戸内共同火力は7月19日、休止中の火力1基15.6万kWを再稼働させ、8月には福山市にある休止中の設備も稼働させる予定です。三菱化学では黒崎事業所(北九州市)自家発電設備3基のうち老朽化した2基を5月末に止めましたが、廃棄計画を棚上げしています。ところが、貴社は長期計画停止中と廃止したばかりの火力発電設備の合計330.0万kWを持ちながら、再稼働させようとはしていません。貴社は「340万kWが不足する」と主張していますが、この再稼働で十分まかなえると私たちは考えますが、いかがですか。

自社内での供給力増強の努力をせずに、他社や自家発電事業者に電力供給を求め、消費者に15%節電を依頼するのは順序が逆だと私たちは考えますが、いかがですか。

「長期計画停止電源は再稼働させるのに2～3年かかる」と報道されていますが、事実ですか。もし、そうであれば、なぜそれほど長期間がかかるのか、その理由を教えてください。また、貴社は今年度供給計画の中で姫路第二火力(LNG)について2013年10月～2015年10月の2年間に6基計291.9万kWの増設を計画していますが、これを前倒し建設するほうが早いということになり、「長期計画停止」の意味がなくなると思われますが、いかがですか。

(回答)

昨年10月1日に廃止しました姫路第2発電所旧1～3号については、すでに設備の多くを撤去しているだけでなく、一部の設備を設備更新工事に流用しているため再稼働させることはできません。

当社の長期計画停止機については停止運用となってから長期間経過していることや、再稼働には設備の健全性を確認したうえでタービンローターの

取り替えや発電機の巻き線取り替えなど抜本的な設備対策が必要となると考えているため、2～3年程度の期間はかかると思込んでいます。

ただし、プラントによって保管状況が異なることもあり再稼働に必要な期間を短縮できる可能性について検討を行っているところでございます。

火力の新設および設備更新については個別の地点の状況やインフラ状況等、様々な条件を考慮する必要があり、一概に言えるものではありませんけれども、設備更新の場合は最低でも6年以上、新設であればそれ以上の期間を要することになります。

これに対して長期計画停止機については2～3年程度で再稼働できる見込みであるため、中長期的な供給力確保の一手段として維持しているものでございます。

e) 貴社は、2002～2005年には500～600万kWの長期計画停止中の火力発電設備を持っていました。これは、原発の想定外の一斉停止等に十分対応できる発電容量でした。1979年の米スリーマイル島原発重大事故では国内の加圧水型原発が総点検のため全面停止しました。原発の緊急停止に備えたバッファは必要不可欠です。にもかかわらず、貴社はこの教訓を無視し、燃料代のかさむ重油や石油を使う古い火力発電を廃棄する一方、発電効率の高いLNG火力発電所の建設計画を先送りしてきました。その結果、長期停止中の火力は半減する一方、LNG火力の増強が遅れ、原発停止に弱い構造が作られてしまったのです(資料3)。他方では、原発の定期点検期間短縮競争をあり、原発の設備利用率向上に躍起となり、原発の寿命延長を図って原発依存度を高めてきたのです。その経営責任が問われると私たちは考えますが、いかがですか。また、国民の安全や安定より企業利益を優先させる企業体質が問われると私たちは考えますが、いかがですか
(回答)

私どもはエネルギーのベストミックスという観点に立ち、これまで電源開発に取り組んできております。原子力発電については我が国のエネルギー自給率が4%ということを見ると、将来のエネルギーの安定供給をささえるには重要な電源であると

認識しております。

今回の事故から得られた反省と新たな知見を十分踏まえて徹底的な安全対策を行い、立地地域をはじめ国民の皆様の不安の解消、信頼回復に向けて全力を尽くしていく所存でございます。

f) このように、今回の貴社による「15%節電のお願い」は、「原発を止めれば、止められるのに、自らの企業利益を最優先させ、あくまで原発の継続稼働で利潤を追求しようという意図的で人為的な電力不足操作」だと言わざるを得ません。貴社は、「原発が再稼働できないための電力危機」を煽りましたが、「それは誤りだった、原発を止めても電力不足にはなりません」と、訂正すべきではありませんか。

(回答)

当社は東日本大震災の発生以降、様々な状況を想定し、この夏の需給見直しを検討してまいりましたが、定期検査中の原子力発電所の再稼働の見通しが立たないことから火力発電所や水力発電所の補修調整や自家発電設備をお持ちのお客様やPPS(特定規模電気事業者)からの電力購入の上積みや他電力からの融通受電など、あらゆる手立てを懸命に尽くしてきましたが、これらの対策を実施しても需要が供給力を上回る可能性があり、お客様や社会の皆様には、ご不便とご迷惑をおかけして大変申し訳ございませんが、供給力不足による停電を回避するためやむを得ず節電のお願いをさせていただきます。

2. 貴社がもつ総ての原発を止めても、電力は大丈夫です。ちがいますか。

a) 貴社の今年度供給計画によれば、LNG火力661.9万kW(姫路第二291.9万kW、和歌山370万kW)が増設予定であります(資料4)。原発は2～3割が常に定期検査のために停止するため実質供給力は700万kW程度にすぎません。LNG火力を前倒しで建設すれば、数年で脱原発は可能だと私たちは考えますが、いかがですか。

(回答)

姫路第二発電所の設備更新については既設を廃止し、設備を更新する計画でありまして291.9万k

wの供給力を増加するというような工事ではございません。

また、設備更新後のコンバインドサイクル発電方式の特徴として、大気温度が高くなると出力が下がる特性がございまして、夏場においては既設の設備と同等の出力、現在255万kW程度となるため実質的には供給力は全く増加しないという特徴がございまして。

和歌山発電所については、新設であるために370万kWの供給力が増加することになりますけれども、原子力の供給力は976.8万kWで、この全てをまかなうことはできないということになります。

当社としては我が国のエネルギー自給率が4%ということを見ると将来のエネルギーの安定供給を支えるには原子力は重要な電源であると認識をしております。

今回の事故から得られた反省と知見を十分踏まえて、徹底的な安全対策を行い、立地地域を始め国民の皆様の不安の解消、信頼回復に向けて全力を尽くしてまいりたいと考えております。

b)経済産業省資源エネルギー庁が聞き取り調査を行い7月4日に官邸に報告された内容によれば、九電力供給エリアにおける自家発電容量は5373万kWで、うち1928万kWが卸供給設備としてすでに電力各社の供給力に織り込まれています。これ以外の自家発電容量は3445万kWですが、うち約260万kWが今夏の供給力としてすでに電力会社に売電されており、残り約3200万kWが自家発電容量になります。このうちの6割を占める262社からの聞き取り調査では275万kWが余剰電力で電力系統へ接続できるのは116万kW程度だと言います。7月19日の政府答弁書によれば、この接続可能容量は約160万kWと推定されると言います。

ここで、重要なことは、①東京電力の供給力に相当する自家発電容量5373万kWが存在していること、②うち1928万kW、関西電力の火力容量1690.7万kWを超える量が電力会社に卸供給されていること、③残り3200万kWのうち、すでに電力会社に供給されている約260万kWを含めて計約420万kWが供給可能であること、④たとえ、電力会社を通して供給されなくても、自家発電で自社の電力需要を賄え

ばそれによって電力需要がかなり減少すること、です。

①②③によれば、九電力会社が電力供給を地域独占する根拠が完全に失われており、小さな供給力しか持たない電力会社が電力市場を地域独占しているのは理に合わないと私たちは考えますが、いかがですか。この事実を確認すれば、この際、発送電を分離し、九電力会社はすべて卸発電会社に転換すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。原発への依存度を意図的に増やし、原発停止という事態に備えることを無視してきた貴社の経営責任は重大であり、その責任をとって発送電分離をし、自家発電の系統接続を全面的に認め、電力供給の安定は送電事業者に全面委託するのが妥当だと私たちは考えますが、いかがですか。

少子高齢化でエネルギー最終消費は減少しつつあり、オール電化など無理な電力化率アップをやめれば電力需要も減らすことは可能です。とくに、④を考慮すれば、自家発電により電力需要は減る方向にあると私たちは考えますが、いかがですか。その意味で、自家発電による電力需要減退を考慮すれば、貴社の電力需要見通しは大きすぎるのではないかと私たちは考えますが、いかがですか。

(回答)

当社はこれまで発送配電一貫体制のもと、電気を作り送ることをトータルでとらえ一体的で効率的な設備形成、運用に取り組むとともに自家発電のお客様の協力も得ながら電気の供給を図ってきております。

また、電気事業者間での競争のみならず、他のエネルギーとの競争のもとたゆまぬ経営効率化に取り組んできました。

その結果平成12年の部分自由化が導入されて以降10年間で5回の本格料金改定を通じて効率化の成果をお客様に還元してきたところであります。

従って私どもとしてはお客様に電力を安定的にお届けするためにも、また効率的な設備形成をするためにも発送配電一貫体制が望ましいというふうに考えております。引き続き安全を最優先にたゆまぬ効率化努力を進め、より一層低廉かつ良質な電気をお客様にお届けするよう努めてまいりたいと思っております。

それから当社は大気熱を利用するエコキュートを中心としたオール電化や、オール電化と親和性の高い太陽光発電を組み合わせたエネルギーシステムをご提案するなど、省エネ・省コストといったお客様のニーズにお役に立とうという活動にも取り組んでおります。

こうしたお客様の個々のニーズに応じた丁寧な活動を進めていくことで、社会全体の省エネや再生可能エネルギーの利用拡大などにも貢献できると考えております。

自家発電需要については、これまでの実績が減少傾向にあり、中長期的にも原油価格が上昇基調で推移することが見込まれることなどから、穏やかな低下傾向で推移するものと見込んでおります。

c)「原発ありき」から脱却し、当面は、LNG火力を進め、原発を全面停止させ、家屋断熱化・緑地拡大・都市交通規制などによる電力消費削減と再生可能エネルギーの普及を通じて、重油・原油火力、石炭火力、LNG火力の順に火力も減らすことが重要だと私たちは考えますが、いかがですか。

(回答)

私どもは、エネルギーのベストミックスという観点に立ち電源開発に取り組んできました。原子力発電については我が国のエネルギー自給率が4%だということを考えると、将来のエネルギーの安定供給を支えるためには重要な電源であるというふうに認識しております。今回の事故から得られた反省と新たな知見を十分踏まえて徹底的な安全対策を行い、立地地域を始め国民の皆様の不安の解消、信頼回復に向けて全力を尽くしてまいりたいと考えております。

再生可能エネルギーについてはCO₂削減やエネルギーセキュリティの確保といった観点から、私どもとしてもその普及促進について積極的に取り組んでいるところでありますけれども、一方で、導入に伴うコストや供給安定性に与える影響の観点を含めて、議論が必要であるというふうに考えております。

なお、原子力や再生可能エネルギーの位置づけについてはエネルギー政策全体の見直しの中で幅

広い観点からコストや導入可能性等も含めて議論が行われるものと認識しております。

3. フクシマ事故から、原発重大事故の危険性を認識すべきです。

a) 原発重大事故の危険性は、機器・配管類の単一故障を想定して安全評価をするのではなく、同時多重故障も想定すべきです。福島第一原発では、地震・津波を契機として同時多重故障が生じ、炉心溶融事故が起きてしまったのです。事故を収束させ、事故原因と教訓を導き出さない限り、既存の原発が安全だとは誰も言えないと私たちは考えますが、いかがですか。

b) 岩手・宮城内陸地震のようなマグニチュード7クラスの直下地震に襲われれば、極めて大きな地震動によって冷却系配管が破断したり、冷却水ポンプが歪んで回転できなくなったり、弁が開固着するなど、さまざまな共通原因故障が一斉に起こることも十分あり得るのです。

貴社の原発でも、いつ直下地震が起きて、大事故が起きてでも不思議ではありません。

貴社に問います。

安全基準を抜本的に改定し、安全評価をやり直し、運転年数が30年を超える原発は無条件に閉鎖し、安全性・耐震性が保証されない原発も即刻閉鎖すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

(回答はa、b共通で)

今回の事故は同じ原子力事業に携わる者として、決して起こしてはならない重大な事故と、大変重く受け止めております。

当社としても事態の收拾や早期の復旧等を含め、東京電力の協力要請などにグループを挙げて全面的に協力しております。

また、原子力発電所の安全・安定運転に努めるとともに今回の事故を踏まえて緊急安全対策を実施しており、今後も引き続き事故の内容が詳細にわかる段階に応じて、ソフト面やハード面を含めた対策を適宜実施していくことで原子力発電所の安全確保に万全を期してまいりたい。

「はじめに原発ありき」～関電交渉に参加して

大阪・微風(びふう)

質問書に対する回答ということなので、関電から文書が出されるのかと思っていたら口頭でした。ただでさえ論旨不明な上に、どんどんしゃべるので、私には理解できないことも多くありました。

休止中の火力等の発電所を再稼働するのが2, 3年かかるかと繰り返すので、じゃ、今から2, 3年なのかと思ったら、「稼働させるかどうか検討中なので、それがいつ結論でるのかわからない、結論でてから2, 3年かかる」と。つまりほとんど5, 6年、いや10年ぐらひは原発以外の発電は実用的には考えてないということだと聞こえました。

節電の15%を巡っても、質問では具体的な数字を詳細にあげているのに、全く答えがかみ合いませんでした。

かみ合わないのは、彼らが、なにが何でも停止中の原子炉を再起動すること、すべての意識はそこから出発して、ほかのことは「考えられないし、考える気もない」ことからだと思えません。

彼らとしてはこのままいけば来年2月には全原子炉が定検もふくめて停止になるということに、ものすごい危機感があり、なりふり構わず再稼働を強行しようときめているのでしょうかね。

そこかしこに、国策でやってるんだ、文句を言うなという態度がちらつき(回答できなくなると一層そうなる)、「傲慢無礼」、「慇懃無礼」という四字熟語がびったりでした。

ウランは準国産(純?)の話は本当にびっくりしました。でもエネルギー自給率4%論を振りかざして、原発は国産エネルギーだなどという話が、いままで大手を振って宣伝されていたのですね。

オーストラリアでの日本の法人によるウラン採掘権をについて、「好きなように掘って好きなように使える植民地みたいなもの」「日本は世界中に植民地を持っています」という関電広報部の発言に度肝を抜かれました。振津かつみさんが元々静かな方なのに声を震わせて抗議しておられました。

彼らは「植民地」という言葉についてどういう概念

をもっているのか、「植民地必要論」を強調する「つくる会」系教科書で育ったわけではないだろうけど、日頃関電の中ではそういう意識がまんえんしているのでしょうか。

「洗脳」されているようなことしか言わない彼らでしたが、一方で、こちらの質問や意見に答えられなくて、動揺している時もありました。自分がなんで動揺したんだろうと考えてくれる人であってほしいのですが。息子のような世代の彼らを見て ちょっと思いましたが、甘いかな。

時間があれば聞きたかったことが2つあります。

一つは、使用済み核燃料を関電はどうしているのかということ。六ヶ所村がだめで、福島4号機のように、使用済み燃料のプールが満杯状態できわめて危険な状態にあることを考えると、使用済みの核燃料をこれからも安全に保管する方法があるのか、聞いてみたかったことです。

もう一つは、本筋ではありませんが、3・11前まで関電のコマーシャルは、有名タレントを次々に登場させて、“原子力はクリーンでCO2を出しません。エコです。しかも使用済み燃料の再使用もします・・・”等々やってましたね。

さすがにあれば3・11から見られなくなって、今はひたすら「節電」キャンペーンですが、あのCMはなぜやめたのか、どこか間違っていたからか? と、聞きたかったのです。

交渉に参加させていただいて、とても勉強になりましたし、原発は直ちにとめようという思いを強めました。停止中の原発の再稼働に彼らは必死になっている、ということはこちらも必死で運動を作り出すことで、とめることができるということだと思います。

みせかけの数字や論理から「ウソ」を暴くために、こうした交渉は何度も必要だと思います。追求されているみなさんのお話を聞きながら、長年の運動で蓄積された知識と、なにより熱意とねばり強さに感動しました。 これからもよろしくお願いします。

